



# 平成23年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年3月11日

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)

上場取引所 東

コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 元

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 近藤 充

TEL 025-275-1100

四半期報告書提出予定日 平成23年3月17日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年4月期第3四半期の業績(平成22年5月1日～平成23年1月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期第3四半期	20,676	0.2	907	△11.0	909	△12.6	452	△23.5
22年4月期第3四半期	20,644	△1.7	1,018	△7.8	1,041	△21.9	591	△17.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年4月期第3四半期	94.24	—
22年4月期第3四半期	123.11	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期第3四半期	30,038	9,432	31.4	1,963.31
22年4月期	22,959	9,122	39.7	1,898.70

(参考) 自己資本 23年4月期第3四半期 9,432百万円 22年4月期 9,122百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年4月期	—	0.00	—	—	—
23年4月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年4月期の業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	3.8	930	5.8	860	△4.4	400	△18.9	83.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年4月期3Q 5,075,500株 22年4月期 5,075,500株

② 期末自己株式数 23年4月期3Q 270,899株 22年4月期 270,899株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年4月期3Q 4,804,601株 22年4月期3Q 4,084,601株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
(2) その他	10

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年5月1日から平成23年1月31日まで)におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出及び生産増加等により一部に緩やかな景気回復傾向が見られたものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境等を背景とした個人消費の低迷が継続するとともに、欧米の不安定な経済情勢や円高の進行等もあり、先行き不透明感が増す状況で推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、加工食品の「食の安全・安心」に対する厳しさが一層増しており、高品質な商品が求められる一方で、所得の伸び悩みや雇用情勢の低迷による生活防衛意識から、消費者の低価格化志向は引き続き強く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、安全・安心かつ美味しさの追求に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び販売促進費の効果的な執行に努めるとともに、当期経営目標の必達に向け、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した製品のリニューアル化や販売企画等の各施策の推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は206億76百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

利益面につきましては、売上総利益は72億55百万円(前年同四半期比1億98百万円増)となりましたが、販売促進費等の増加により販売費及び一般管理費が63億48百万円(同3億10百万円増)となった結果、営業利益9億7百万円(同1億11百万円減)、経常利益9億9百万円(同1億31百万円減)、四半期純利益4億52百万円(同1億38百万円減)となりました。

なお、四半期純利益の減少は、第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準等」が適用されたことにとともに、特別損失に会計基準適用初年度の移行時差異として「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」52百万円を計上したことによるものであります。

製品群別の業績は次のとおりであります。

包装餅製品につきましては、鏡餅の新製品として5つのやさしい(環境にやさしい、家計にやさしい、飾り場所を選ばずやさしい、女性にやさしい、飾りやすくやさしい)をコンセプトとした「サトウのやさしい鏡餅」及び消費者の包装餅を使った料理メニューの多様化に対応した「サトウのスライス切りもち」が堅調に推移したことに加え、約30年ぶりのリメイク版として「♪サトウ～の切り餅～モチモチモチモチ♪」の懐かしいテレビCMを11～12月に全国放映した効果もあり、当第3四半期累計期間の売上高は116億32百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

包装米飯製品につきましては、市場での低価格化競争が一層激しさを増す中、当社は無菌化包装米飯のパイオニアメーカーとして、味と品質を重視し、当社ブランドに対する消費者からの信頼を確固たるものとするとともに、健全な市場育成に取り組むべく他社とは一線を画した販売活動に取り組んでまいりました。また、サトウ食品「おいしさ重ねて60年」プレゼントキャンペーン及び良質米産地との共同企画等の実施による、店頭での購入頻度の活性化促進に努めましたが、夏場における記録的な猛暑の影響等もあり、当第3四半期累計期間の売上高は90億31百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

その他製品の売上高は12百万円(前年同四半期比3.4%減)となりました。

なお、当社は主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は202億88百万円となり、前事業年度末に比較し76億80百万円増加いたしました。

これは、売上高増加にともなう受取手形及び売掛金の増加(前事業年度末比53億57百万円増)や原料米の仕入調整による原材料及び貯蔵品の増加(同26億95百万円増)が主な要因となっております。

##### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は97億50百万円となり、前事業年度末に比較し6億円減少いたしました。

これは、減価償却の実施等による有形固定資産の減少(前事業年度末比4億93百万円減)及び投資有価証券の時価評価額の減少にともなう投資その他の資産のその他の減少(同92百万円減)が主な要因となっております。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は179億4百万円となり、前事業年度末に比較し71億19百万円増加いたしました。

これは、支払手形及び買掛金の増加(前事業年度末比3億63百万円増)並びに運転資金としての短期借入金の増加(同65億円増)が主な要因となっております。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は27億1百万円となり、前事業年度末に比較し3億50百万円減少いたしました。

これは、長期借入金の減少(前事業年度末比3億51百万円減)が主な要因となっております。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は94億32百万円となり、前事業年度末に比較し3億10百万円増加いたしました。

これは、四半期純利益(累計期間)の計上による利益剰余金の増加(前事業年度末比3億56百万円増)が主な要因となっております。

② キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果、当第3四半期累計期間に支出した資金は56億79百万円(前年同四半期比5億39百万円増)となりました。これは、売上債権の増加額の減少(前年同四半期比2億41百万円減)及び法人税等の支払額が減少(同4億22百万円減)したものの、税引前四半期純利益の減少(同1億89百万円減)、たな卸資産の増加(同6億7百万円増)、仕入債務の増加額の減少(同3億32百万円減)が主なものとなっております。なお、たな卸資産の増加は原料米の仕入調整によるものであります。

投資活動の結果、当第3四半期累計期間に支出した資金は1億89百万円(前年同四半期比1百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の減少(同1百万円減)が主なものとなっております。

財務活動の結果、当第3四半期累計期間に得られた資金は58億97百万円(前年同四半期比4億8百万円増)となりました。これは、運転資金としての短期借入金の純増額の増加(同2億円増)及び長期借入れによる収入の増加(同2億円)が主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末の残高は前年同四半期累計期間末と比較し1億49百万円減少し49百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現時点におきまして平成22年6月15日付で公表いたしました業績予想数値に変更はありません。また、今後の動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益は261千円、経常利益は489千円、税引前四半期純利益は52,909千円それぞれ減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58,004千円であります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,810,709	1,779,649
受取手形及び売掛金	9,472,533	4,114,957
商品及び製品	1,454,272	1,597,728
仕掛品	167,594	330,292
原材料及び貯蔵品	7,203,050	4,507,195
その他	189,003	282,439
貸倒引当金	△8,700	△3,800
流動資産合計	20,288,464	12,608,462
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,237,757	2,328,062
機械及び装置(純額)	2,525,666	2,899,242
土地	1,821,489	1,821,489
その他(純額)	227,839	257,608
有形固定資産合計	6,812,752	7,306,403
無形固定資産	28,247	34,314
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	2,006,855	2,015,275
その他	927,601	1,019,708
貸倒引当金	△25,270	△25,010
投資その他の資産合計	2,909,186	3,009,973
固定資産合計	9,750,186	10,350,691
資産合計	30,038,650	22,959,153
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542,871	1,179,862
短期借入金	13,550,000	7,050,000
未払法人税等	120,000	138,000
賞与引当金	121,276	258,406
引当金	—	9,440
その他	2,570,218	2,149,565
流動負債合計	17,904,366	10,785,274
固定負債		
長期借入金	1,940,150	2,291,320
退職給付引当金	482,884	500,797
引当金	69,158	88,537
その他	209,159	170,739
固定負債合計	2,701,352	3,051,394
負債合計	20,605,718	13,836,669

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	8,591,368	8,234,666
自己株式	△305,467	△305,467
株主資本合計	9,335,675	8,978,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,256	143,511
評価・換算差額等合計	97,256	143,511
純資産合計	9,432,932	9,122,484
負債純資産合計	30,038,650	22,959,153



## (2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	20,644,558	20,676,893
売上原価	13,587,312	13,421,315
売上総利益	7,057,246	7,255,578
販売費及び一般管理費	6,038,309	6,348,325
営業利益	1,018,936	907,253
営業外収益		
受取利息	3,420	1,696
受取配当金	5,078	6,158
受取賃貸料	129,570	135,421
その他	115,697	90,277
営業外収益合計	253,767	233,554
営業外費用		
支払利息	139,525	144,571
賃貸費用	74,473	74,732
その他	16,972	11,536
営業外費用合計	230,971	230,839
経常利益	1,041,733	909,968
特別利益		
固定資産売却益	191	—
特別利益合計	191	—
特別損失		
固定資産除却損	1,973	5,105
投資有価証券評価損	1,492	3,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	52,420
特別損失合計	3,466	60,945
税引前四半期純利益	1,038,458	849,022
法人税、住民税及び事業税	327,334	301,001
法人税等調整額	119,607	95,226
法人税等合計	446,942	396,227
四半期純利益	591,516	452,794

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,038,458	849,022
減価償却費	825,025	709,160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,400	5,160
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135,265	△137,129
受取利息及び受取配当金	△8,499	△7,854
支払利息	139,525	144,571
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	52,420
売上債権の増減額(△は増加)	△5,598,807	△5,357,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,782,449	△2,389,700
仕入債務の増減額(△は減少)	695,297	363,008
未収消費税等の増減額(△は増加)	△25,641	38,356
未払消費税等の増減額(△は減少)	△243,425	—
その他	684,046	362,161
小計	△4,406,335	△5,368,399
法人税等の支払額	△733,891	△311,007
法人税等の還付額	579	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,139,646	△5,679,407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△196,970	△195,084
投資有価証券の取得による支出	△475	△486
その他	6,361	6,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,084	△189,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,300,000	6,500,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△690,328	△635,410
利息の支払額	△140,592	△155,233
リース債務の返済による支出	△22,284	△15,312
配当金の支払額	△57,650	△96,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,489,145	5,897,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,413	29,084
現金及び現金同等物の期首残高	41,304	20,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	199,718	49,753

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

当社は、食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメント内の製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群		当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
食品製造事業	包装餅製品(千円)	11,005,208	100.7
	包装米飯製品(千円)	9,346,364	100.1
	その他製品(千円)	5,855	94.8
	合計(千円)	20,357,428	100.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメント内の製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群		当第3四半期累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	前年同四半期比(%)
食品製造事業	包装餅製品(千円)	11,632,250	101.2
	包装米飯製品(千円)	9,031,995	98.9
	その他製品(千円)	12,648	96.6
	合計(千円)	20,676,893	100.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	5,506,000	26.7	5,661,502	27.4
加藤産業㈱	5,187,725	25.1	5,297,362	25.6
伊藤忠商事㈱	4,100,147	19.9	3,857,722	18.7
三井物産㈱	2,185,515	10.6	2,224,710	10.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社の包装餅は、季節商品(特に鏡餅)でありその販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

## (2) その他

## 訴訟

当社が製造・販売する切込み入り切り餅について、越後製菓株式会社(以下「原告」という)から当社に対し、原告所有の特許権を侵害するものとし、平成21年3月11日付で東京地方裁判所に当該製品の製造・販売等の差止め請求及び損害賠償を求める訴訟提起がなされましたが、平成22年11月30日付で同裁判所より原告の請求をいずれも棄却し、訴訟費用は原告の負担とする旨の判決が下されました。

しかし、原告は同判決を不服として平成22年12月13日付で控訴を行っております。

当社は今後の控訴審におきましても、当社製品は原告の特許権を侵害するものではないとして、引き続き当社の正当性を主張してまいります。